

宇都宮市上下水道事業財政構造改革計画 (概要版)

資料 1

平成20年2月28日
上下水道事業懇話会

今後の財政収支見通しと課題

収入の伸び悩み

【水道】
第2次水道事業財政構造改革計画の推進により、費用を抑制した結果、平成19年4月に料金の値下げ(3.19%)を実施したところであるが、今後は水道料金の調定件数の増は見込まれるものの、節水機器の普及や地下水ビジネスの台頭などの要因により、料金収入の伸びが期待できない状況にある。

【下水道】
公共下水道の整備が進み、下水道使用料の調定件数の増は見込まれるものの、節水機器の普及などにより水道事業同様、下水道使用料の伸びが期待できない状況にある。

費用の増

【水道】
・現行体制のもと、人事院勧告を踏まえた給与改定率の予測等から推計すると、今後、人件費の増が見込まれる。
・原油価格の高騰により電気料金や重油などの動力費等が高んでくるとともに、原材料の高騰による水道メーターの値上がりにより、維持管理費などのその他経費の増が懸念される。
・配水管などの老朽施設の更新や耐震化、平成24年度の湯西川ダムの供用開始などにより、減価償却費の大幅な増が見込まれる。

【下水道】
・水道事業同様、人件費の増が見込まれる。
・水道事業同様、動力費等が高んでくるほか、公共下水道の整備に伴い、ポンプ場などが増加し、施設の保守管理など委託料が増加するとともに、平成24年度から資源化工場の汚泥処理負担金が増となることなどにより、維持管理費などのその他経費の大幅な増が見込まれる。
・まだ減価償却期間(50年)が経過した下水道管がほとんどない中で、今後も下水道整備や合流式下水道の改善等が必要であることから、減価償却費が年々増加することが見込まれる。

市町合併による影響

【水道】
上河内地域については、合併協定書に基づき旧町の料金制度で運用しているが、維持管理費も賄えず、料金収入の不足分は、一般会計繰入金で補っている。

【下水道】
上河内及び河内地域については、水道事業同様、料金収入の不足分は、一般会計繰入金で補っており、今後、不足分が増大する見込みである。

重くのしかかる企業債残高

【水道】
企業債をもとに算出される経営指標全てが、類似事業体(給水人口30万人以上の中核市32市)の中で厳しい数値となっており、企業債残高に伴う元利償還金が経営の大きな負担となっている。
[平成18年度末企業債残高・・・ 約587億円]

【下水道】
宇都宮市の重点施策として、短期間で急速な整備を実施したことにより、企業債残高は宇都宮市全体の地方債残高の31.7%を占めており、水道事業同様、経営の大きな負担となっている。
[平成18年度末企業債残高・・・約1,009億円]

趣旨

平成15年度に第2次水道事業財政構造改革計画、平成16年度に下水道事業財政構造改革計画を策定し、経営の効率化に取り組んできた。しかしながら、依然として1,596億円の企業債残高を有し、さらには老朽施設の改築更新や耐震化、上河内及び河内地域への整備が求められているなど支出の増加要因があり、財政収支の悪化が懸念されている。このため、計画を見直し、引き続き財政構造改革に取り組む必要がある。

計画期間

平成19年度から平成22年度(4年間)
※経営戦略プラン, 料金算定期間と整合

基本方針

経営戦略プランを踏まえ、上下水道サービスの質を高め、利用者の料金負担も維持・抑制しながら、経営努力により、上下水道事業の財政の健全性を確保する。

3つの柱

収入の確保

費用の抑制

企業債残高の縮減

主要施策

○上下水道加入促進推進計画の推進
○収納率向上計画の推進

○外部委託推進計画の推進
○有収率向上計画の推進
○市町合併による影響の解消
○建設改良事業費の抑制
○繰上償還制度や借換債の活用

○繰上償還制度の活用
○起債充当率の検討

目指すべき財政構造

☆水道事業・・・長期的に毎年度純利益8億5千万円以上を確保する。
☆下水道事業・・・一般会計補助金0円を維持し、長期的に毎年度純利益を確保する。

目標値

[水道料金]
平成22年度まで
9.9億円以上を確保
[下水道使用料]
平成22年度まで
7.1億円以上を確保

[給水原価]
平成22年度に
172円以下を達成
[処理原価]
平成22年度に
220円以下を達成

[水道事業企業債残高]
平成22年度末に
505億円以下を達成
[下水道事業企業債残高]
平成22年度末に
890億円以下を達成